

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 スポーツのまちづくり支援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ企画係

電話番号：058-272-1111 (内 2945)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,300 千円 (前年度予算額：25,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	25,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000
要求額	22,300	0	0	0	0	0	0	0	22,300
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催に向け競技スポーツや障がいスポーツの一層の推進を図るとともに、スポーツイベントへの様々な形での県民参加を促し、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりを進める。

(2) 事業内容

(ア) スポーツのまちづくり支援

県民のスポーツ活動を通じた心身の健康づくりと、交流促進によるまちづくりを推進する市町村事業に対する支援

【補助対象】市町村

【補助対象事業】①スポーツ大会開催支援

市町村が積極的に誘致・開催する大会であって、集客による地域の活性化に繋がる事業

- 【補助率】① 1 / 2 以内
- 【限度額】① 5,000 千円

(イ) スポーツイベント開催支援

県民に夢や感動や活力を与える各種スポーツイベントを行う競技団体等に対する支援

- 【補助対象】 競技団体、実行委員会等
- 【補助対象事業】 ② 県内で行なわれるメガスportsイベントの支援
- ③ 県が積極的に誘致・支援する事業

2021年に向けて、東海大会以上の規模の大会・イベント、障がい者スポーツの推進事業など選手の競技力向上に寄与し、県スポーツ界全体の活性化につながり、県民に夢と感動を与える大会・イベントなど県が積極的に誘致・支援する事業。

- 【補助率】②③ 1 / 2 以内
- 【限度額】② 200 千円～800 千円
- ③ 大会規模、事業主体の財源等を勘案し決定

(3) 県負担・補助率の考え方

競技力の向上に繋がるイベントを支援し、県スポーツ界全体を活性化させることにより、スポーツイベントへ「する・観る・支える」の様々な方法による県民参加の機会を増加させ、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりを全県的に広げるためには、県負担が必要。

- ① : 市町村支援の目的に鑑み、市町村と県で同額負担 (1 / 2)
- ②③ : 岐阜県への大規模スポーツ大会誘致・開催のために必要な経費として大会開催経費等の一部を県が負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	22,300	ア) スポーツのまちづくり支援 (市町村) 8,000 千円
		① 全国レベルの競技会 (5 件程度)
		イ) スポーツイベント開催支援 (競技団体等) 14,300 千円
		② メガスportsイベント (0 件) 0 千円
		③ スポーツイベント (29 件程度) 14,300 千円
合計	22,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各計画での位置づけ

清流の国ぎふスポーツ推進計画

清流の国ぎふ 2020 プロジェクト

(2) 国・他県の状況

今後、大規模なスポーツ大会の開催や、国際的な大会などの事前合宿地について誘致合戦が全国的に激化していく。

(3) 後年度の財政負担

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツを通じた住民の絆づくりや交流人口拡大による地域活性化を図るため、制度の継続を検討していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

2021 年に向け、スポーツによる交流事業（ホストタウン構想）、スポーツイベント等が活発に行われることが予想され、スポーツによる地域振興、地域の絆づくりに繋がる効果が期待できる。

国・県・市町村・競技団体あらゆる団体が協力してスポーツ振興に取り組むべき時である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	スポーツのまちづくり支援補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 市町村の地域活性化につながる大会を積極的に誘致することを促すため。
補助事業の概要	（目的） 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツ振興に関心が高まるなか、スポーツを「する」だけではなく、「観る」、「支える」側からも県民のスポーツ参加を一層推進するとともに、スポーツを通じて地域を活性化する取り組みを支援する。 （内容） 県民のスポーツ活動を通じた心身の健康づくりと、交流促進によるまちづくりを推進する市町村事業に対する支援 【補助対象】市町村 【補助対象事業】 市町村が積極的に誘致・開催する大会であって、集客による地域の活性化に繋がる事業
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容） 【補助率】1 / 2 以内 【限度額】スポーツ大会開催支援：5,000 千円 （理由） 定率補助することによって資金面での大会誘致のハードルを低くするため。
補助効果	大会を誘致・開催することにより、観覧、ボランティア、周辺イベントへの参加など、スポーツを通じた地域活動の推進及び交流人口拡大による地域活性化
終期の設定	終期 R3 年度 （理由） 「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の成果を継承し、繋げる目的で 25 年度から終期 3 年として支援を開始したが、現在は東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けより一層、スポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える活動を支援し、地域に元気があふれるまちづくりを行っていく必要がある。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

清流の国ぎふスポーツ推進計画において制定された、活力ある地域づくりと絆づくりを図るため、スポーツイベントの誘致及び開催を支援する。スポーツイベントへの様々な形での県民参加を促し、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりを進めるとともに、参加住民の一体感の醸成や住民の絆づくりに繋げる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H24年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①成人の週1回以上のスポーツ実施率	47.7%	65%	65%

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	8,197千円	7,201千円	5,986千円	(予算額) 9,000千円	(要求額) 8,000千円
指標①目標	58%	60%	62%	64%	65%
指標①実績	47.6%	48.6%	43.7%	(推定値) 64.0%	(推定値) 65.0%
指標①達成率	82.0%	81.0%	70.4%	(推定値) 100%	(推定値) 100%

(前年度の成果)

全国レベルの大会の誘致及び開催、又は、誰もが気軽に参加できる各種スポーツイベントの開催を支援し、県民が「する 観る 支える」の様々な形でスポーツに親しむ機会を提供できるよう市町村事業の支援を行った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域活性化に繋がる全国・世界規模のスポーツイベントの誘致には特に時間と競技団体の連携・協力を要する。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	2021年に向け、競技スポーツや障がい者スポーツの一層の推進、誰もが健康で暮らせるよう生涯スポーツの推進、夢や希望の持てるスポーツ大会誘致・開催による交流人口を拡大しスポーツを通じた地域活性化に取り組む。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	2021年に向けて、スポーツ振興に関心が高くなっている今、地域住民のスポーツ参加のきっかけ作りに役立っている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	市町村、競技団体等と連携を図りながら、適正な事業運営を行っていく。

(事業の見直し検討)

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツ振興に関心が高まるなか、スポーツイベントへ「する・観る・支える」の様々な方法による県民参加を促し、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりに繋がる事業を推進し支援していく必要があるため制度を継続。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続 ・削減・統合・廃止
(理由) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催後もスポーツイベントへ「する・観る・支える」の様々な方法による県民参加を促し、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりに繋がる事業を推進し支援していく必要があるため制度の継続を検討していくが、令和3年度末に終期を迎える清流の国ぎふスポーツ推進計画の達成状況等を踏まえ、具体的な制度内容を決めていくこととなる。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	スポーツのまちづくり支援補助金
補助事業者（団体）	競技団体 （理由） 選手の競技力向上に繋がるイベントを支援し、県スポーツ界全体の活性化につながる大会を積極的に誘致することを促すため。
補助事業の概要	（目的） 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向け競技スポーツや障がいスポーツを一層推進し、競技力の向上に寄与するとともに、県スポーツ界全体の活性化に繋がるイベントを支援する。 （内容） 県民に夢や感動や活力を与える各種スポーツイベントを行う競技団体等に対する支援 【補助対象】 競技団体、事実行委員会等 【補助対象事業】 ① 県内で開催されるメガスportsイベント ② 県が積極的に誘致・支援する事業
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容） 【補助率】 1 / 2 以内 【限度額】 ①メガスportsイベント：大会規模、事業主体の財源等を勘案し決定 ②スポーツイベント：200～800 千円 （理由） 定率補助することによって資金面での大会誘致のハードルを低くするため。
補助効果	東海大会以上の規模のイベント、障がい者スポーツイベントなど選手の競技力を向上に繋がるイベントを支援し、県スポーツ界全体を活性化させ、スポーツイベントへの様々な形での住民参加を促し、参加住民の一体感の醸成や住民の絆づくりを目指す。また、スポーツイベントを誘致することにより交流人口を拡大し地域活性化に繋げる。
終期の設定	終期令和 3 年度 （理由） 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けより一層、スポーツに親しみ、スポーツを楽しむ、スポーツを支える活動を支援し、地域に元気があふれるまちづくりを行っていく必要がある。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

清流の国ぎふスポーツ推進計画において制定された、活力ある地域づくりと絆づくりを図るため、県内でのスポーツイベントの開催支援を行う。

2021年に向け、競技力の向上に繋がるイベントを支援し、県スポーツ界全体を活性化させることにより、スポーツイベントへ「する・観る・支える」の様々な方法による県民参加の機会を増加させ、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりに繋げる。また、スポーツイベントの誘致により交流人口を拡大し地域活性化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H24年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①成人の週1回以上のスポーツ実施率	47.7%	65%	65%

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	13,847千円	13,600千円	12,877千円	(予算額) 16,000千円	(要求額) 14,300千円
指標①目標	58%	60%	62%	64%	65%
指標①実績	47.6%	48.6%	43.7%	(推定値) 64.0%	(推定値) 65.0%
指標①達成率	82.0%	81.0%	70.4%	(推定値) 100%	(推定値) 100%

(前年度の成果)

各種大会の開催により県スポーツ界の活性化を図り、県民に夢と感動を与えることができるよう大会の開催支援を行った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域活性化に繋がるメガスportsイベントの誘致には特に時間と競技団体の連携・協力を要する。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	2021年に向け、競技スポーツや障がい者スポーツの一層の推進、誰もが健康で暮らせるよう生涯スポーツの推進、夢や希望の持てるスポーツ大会誘致・開催による交流人口を拡大しスポーツを通じた地域活性化に取り組む。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	2021年に向けて、スポーツ振興に関心が高くなっている今、競技スポーツの活性化に役立っている
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	市町村、競技団体等と連携を図りながら、適正な事業運営を行っていく

(事業の見直し検討)

競技力の向上に繋がるイベントを支援し、県スポーツ界全体を活性化させることにより、スポーツイベントへ「する・観る・支える」の様々な方法による県民参加の機会を増加させ、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりに繋がる事業を推進し支援していく必要があるため制度を継続。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続 ・削減・統合・廃止
(理由) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催後もスポーツイベントへ「する・観る・支える」の様々な方法による県民参加を促し、県民がスポーツに親しみ心身ともに健康に暮らせるまちづくりに繋がる事業を推進し支援していく必要があるため制度の継続を検討していくが、令和2年度末に終期を迎える清流の国ぎふスポーツ推進計画の達成状況等を踏まえ、具体的な制度内容を決めていくこととなる。